

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年8月7日
【四半期会計期間】 第42期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】 株式会社アルファシステムズ
【英訳名】 ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 憲一
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】 (03)3486-5111

(注) 平成25年10月11日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号

電話番号 (044)733-4111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】 (03)3486-5111
【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期累計期間	第42期 第1四半期累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,562,139	5,739,208	23,829,176
経常利益(千円)	463,843	513,740	1,836,407
四半期(当期)純利益(千円)	287,351	303,532	1,091,373
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	14,848,200	14,848,200	14,848,200
純資産額(千円)	30,383,131	30,899,149	30,892,115
総資産額(千円)	35,935,333	36,307,990	37,180,188
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.36	20.46	73.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	40.00
自己資本比率(%)	84.5	85.1	83.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、公共投資の増加や輸出の持ち直し等により、緩やかな回復基調となりました。世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいものの、企業収益や消費者マインドの改善により、設備投資も持ち直しつつあります。

情報通信業界では、クラウドコンピューティングやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに拡大を続けております。これにより通信事業者では、データ・トラフィック増加への対応やネットワークの付加価値創出に向けた設備投資が進められました。また、企業のIT投資マインドの改善により、事業継続の観点を重視したシステムの見直しや、効率的なITシステム基盤への更改等が積極的に進められております。一方、ソフトウェア開発事業における短納期化や低コスト化の要求は強さを増しており、これら市場の変化にいかに対応していくかが課題となっております。

このような事業環境の中で、当社は、投資の拡大が見込めるモバイルネットワークシステム（第4世代移動体通信システム関連）及びネットワークマネジメントシステム（固定網インフラ関連）の受注拡大に努めてまいりました。また、今後成長が見込めるオープンシステム分野へ積極的に展開し、業績の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は5,739百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は485百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は513百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益は303百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ソフトウェア開発関連事業

イ) ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,017百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

ロ) モバイルネットワークシステム

第4世代移動体通信システム関連の売り上げは増加いたしましたが、携帯端末関連及び第3世代移動体通信システム関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は877百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

ハ) ネットワークマネジメントシステム

モバイル網インフラ関連の売り上げは減少いたしましたが、固定網インフラ関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,927百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

ニ) オープンシステム

官公庁向けシステム関連及び製造業向けシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,479百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

ホ) 組み込みシステム

車載システム及び情報家電等の制御システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は336百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

その他

自社製品関連の売り上げは前期並みでしたが、フィールドサービス関連及びSI関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は101百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部の配下に第一技術推進部と第二技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当第1四半期累計期間は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めております。

オープンソースソフトウェア応用システムに関する研究開発

情報家電ネットワークに関する研究開発

スマートデバイスの利活用に関する研究開発

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は35百万円（前年同期比40.1%減）であり、主な活動内容は次のとおりであります。これらはすべて新たなビジネスの創出のための活動であり、「その他の事業」に関連して行っております。

オープンソースソフトウェア応用システムに関する研究開発

授業で多台数のパソコンを利用する教育機関において、運用管理者の負担を軽減するシステムの研究開発を推進いたしました。

既に製品化しているネットブートシステム「V-Boot」（ブイブート）及び授業支援ソフト「V-Class」（ブイクラス）について、運用管理者の更なる負担軽減とユーザビリティ向上を目的として、保守管理機能の強化、処理の高速化、多様なクライアント機器への対応等を進めました。また、市場競争力を強化するため無線LAN対応の強化等の独自機能の強化を進めました。

情報家電ネットワークに関する研究開発

写真や音楽、動画等のデジタルコンテンツを、ネットワーク内で相互利用するための仕様であるDLNA（注）ガイドラインに着目し、以下の研究開発を推進いたしました。

イ) DLNAを活用した応用ソフトウェア

宅内外に存在する様々なデジタルコンテンツに対して、その保存先や種類をユーザが意識せずに再生・利用するために、クラウドサービスとのシームレスな連携の実現や、宅外から宅内のデジタルコンテンツを再生する新たな規格への対応等の研究開発を進めました。

ロ) 最新のDLNA規格への対応

「alpha Media Link SDK」の採用機器拡大に向け、最新のDLNA規格で新たに規定された新機能についての研究を進めました。

ハ) DLNAの利用シーン拡大

スマートフォンやAV機器にとどまらずDLNAの利用シーン拡大のため、搭載可能な機器やOS、プラットフォームの拡充を前提にセキュアなコンテンツ保護の仕組みや高品位なコンテンツを扱えるよう研究を進めました。

スマートデバイスの利活用に関する研究開発

スマートフォンやタブレット型端末といったスマートデバイスの家庭利用や企業利用に関する研究開発を推進いたしました。

可搬性の高いスマートデバイスを家庭における主要なクラウド端末として活用したり、企業が店舗等で独自サービスを展開したりするためのサービス基盤となるソリューションの構築を進めました。

(注) Digital Living Network Alliance, AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間末における現金及び預金の残高は、12,729百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,848,200	14,848,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	14,848,200	14,848,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	14,848,200	-	8,500,550	-	8,647,050

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,692,100	146,921	-
単元未満株式	普通株式 146,800	-	-
発行済株式総数	14,848,200	-	-
総株主の議決権	-	146,921	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号	9,300	-	9,300	0.06
計	-	9,300	-	9,300	0.06

(注)当第1四半期末現在の自己株式数は、9,769株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,271,626	12,729,147
売掛金	6,304,546	5,904,059
有価証券	1,151,329	1,451,345
仕掛品	37,394	250,531
その他	1,578,706	1,493,944
貸倒引当金	1,200	-
流動資産合計	22,342,403	21,829,028
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,212,338	5,153,950
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	204,696	192,038
有形固定資産合計	10,173,741	10,102,695
無形固定資産	45,799	37,385
投資その他の資産		
投資有価証券	3,444,428	3,145,891
その他	1,174,815	1,193,990
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	4,618,244	4,338,881
固定資産合計	14,837,785	14,478,961
資産合計	37,180,188	36,307,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,482	415,818
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	612,603	25,369
賞与引当金	790,375	273,149
役員賞与引当金	-	12,250
受注損失引当金	59,886	30,281
その他	2,169,359	2,651,405
流動負債合計	4,754,707	3,908,275
固定負債		
退職給付引当金	1,280,656	1,247,857
その他	252,708	252,708
固定負債合計	1,533,364	1,500,565
負債合計	6,288,072	5,408,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	13,756,625	13,763,381
自己株式	18,281	18,836
株主資本合計	30,885,943	30,892,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,172	7,004
評価・換算差額等合計	6,172	7,004
純資産合計	30,892,115	30,899,149
負債純資産合計	37,180,188	36,307,990

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,562,139	5,739,208
売上原価	4,220,192	4,350,189
売上総利益	1,341,947	1,389,018
販売費及び一般管理費	898,441	903,902
営業利益	443,505	485,116
営業外収益		
受取利息	10,253	20,292
受取配当金	920	675
受取賃貸料	10,782	10,782
その他	4,310	2,805
営業外収益合計	26,265	34,555
営業外費用		
支払利息	929	1,056
賃貸収入原価	4,997	4,875
その他	0	-
営業外費用合計	5,927	5,931
経常利益	463,843	513,740
特別損失		
固定資産除却損	158	-
減損損失	-	4,577
特別損失合計	158	4,577
税引前四半期純利益	463,685	509,162
法人税、住民税及び事業税	4,737	3,121
法人税等調整額	171,595	202,509
法人税等合計	176,333	205,630
四半期純利益	287,351	303,532

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	71,199千円	74,802千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	247,360	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	296,776	20	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,499,900	62,239	5,562,139	-	5,562,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,246	7,246	-	-	-
計	5,507,147	54,992	5,562,139	-	5,562,139
セグメント利益又は損失 ()	470,628	26,698	443,929	423	443,505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 423千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,638,006	101,201	5,739,208	-	5,739,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,392	1,392	-	-	-
計	5,639,398	99,809	5,739,208	-	5,739,208
セグメント利益又は損失 ()	507,951	18,126	489,825	4,709	485,116

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,709千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円36銭	20円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	287,351	303,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	287,351	303,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,840	14,838

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....296,776千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月11日

(注)平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月30日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。